

東紀州広域ごみ処理施設整備事業に関するサウンディング型市場調査に係る 提案書作成要領

本提案書の作成に際し、留意事項をまとめましたので執筆の際、留意願います。施設規模等の諸条件は、基本構想に示す条件を前提にご提案願います。

1. 本組合が取り扱う廃棄物に係るごみ処理方式の提案・アイデア

本項は、本組合管内の置かれた状況と将来を見据え、ごみ処理方式についての提案、アイデアを募るものですが、以下に留意してご提案願います。

施設基本構想の内容、特に基本方針（基本構想 P3-16 を参照）、中長期的な人口減少（基本構想 P3-4 を参照）とそれに伴うごみ量の減少（基本構想 P3-5~P3-6 を参照）、低位発熱量（基本構想 P3-21~P3-23 を参照）、災害廃棄物処理機能ならびに各種交付金要件（環境省の循環型社会形成推進交付金等の交付金・補助金を使用することが前提で、電源立地交付金や防衛交付金等は使用しないものとします）を考慮のうえ、提案者がベストと考える処理方式1案をご提案ください。

なお、提案に際し提案者にて納入可能な処理方式の特徴を比較表にまとめたうえ、ご提案に至った処理方式を選定した理由を必ず記載してください。

なお、事業予定地である尾鷲市は過疎自治体であることから、交付金の過疎要件を適用した提案も可とします。

<参考>

想定されるごみの処理方式を以下に示しますが、記載以外の処理方式もベストな提案であるとお考えであればそれを排除しません。

- ① 全連続式ごみ焼却（炉形式任意）方式
- ② 准連続式ごみ焼却（炉形式任意）方式
- ③ ガス化熔融方式
- ④ バイオガス化+ごみ焼却（炉形式任意）方式（ハイブリッド方式）
- ⑤ 固形燃料化方式
- ⑥ トンネルコンポスト+固形燃料化方式
- ⑦ 炭化方式

2. 本組合で整備を予定するごみ処理施設から発生する副生成物等に対する利活用提案

本項は、1. において提案した処理方式について、発生する副生成物の利活用提案を求めるものです。

(1) 余熱および副生成物

現時点で、余熱利用方策は決定していません。提案に際しては、二酸化炭素の削減、再資源化などを考慮いただき主要な副生成物の利活用についてご提案願います。

(2) 想定される処理方式と利活用提案を求める副生成物

1.において提案した処理方式に対応する提案を求めたい副生成物は表 1のとおりですが、それ以外の提案も可能です。なお、二酸化炭素の利活用提案は任意とします。

表 1 <参考> 各処理方式に対応する提案を求めたい副生成物

①全連続式ごみ焼却（炉形式任意）方式	焼却灰、飛灰、余熱
②准連続式ごみ焼却（炉形式任意）方式	焼却灰、飛灰、余熱
③ガス化熔融方式	熔融スラグ、熔融飛灰、熔融メタル、余熱
④バイオガス化+ごみ焼却（炉形式任意）方式（ハイブリッド方式）	メタンガス（場内でガスエンジン等を用いて発電する提案も可）、消化液、焼却灰、飛灰、余熱（焼却施設由来）
⑤固形燃料化方式	固形燃料
⑥トンネルコンポスト+固形燃料化方式	固形燃料
⑦炭化方式	炭化物

(3) 余熱利用の提案について

余熱利用の提案は、各種交付金要件との整合性を考慮のうえ、ご提案ください。

現時点において、組合および構成市町に本事業に合わせて整備する余熱利用（熱供給先）施設等の構想はありません。ただし、外部余熱供給による企業誘致やトランスヒートコンテナによる熱輸送などの提案を妨げるものではありません。提案者が余熱利用施設等との一体的な事業を提案しない場合は、発電や場内熱利用を前提に提案願います。

想定される余熱利用方法は次のとおりです。1.において提案した処理方式に対応する提案を求めます。

表 2 想定する余熱利用方法

余熱利用方法	具体的な設備（例）
発電	蒸気タービン、バイナリー発電、ガスタービン、ガスエンジン、燃料電池等
熱供給	蒸気や温水を利用した外部熱供給
場内熱利用（過疎要件を適用した提案のみ可）	施設内温水供給、燃焼用空気加熱、白煙防止空気

発電を提案される場合は、公称能力における運転時の発電量、場内使用量、外部売電可能量を kwh/日でご回答願います。

3. 地方公共団体の施策の方向性を踏まえた提案(地域貢献、環境対策等)

本項は、本事業実施に際して、ご提案の処理方式にかかわらず次の提案を求めるものです。可能な範囲でご提案願います。

- ① (特に廃棄物や環境問題に対しての) 構成市町の政策、国や県の政策目標、国際的な取り組み (SDGs やプラスチックの資源回収の強化など) を踏まえた本事業に対する提案者としての方針
- ② 提案者の過年度の事業経験に基づき、有効であった地域貢献策で本事業に適用できそうな施策
- ③ 事業予定地周辺の環境に対する配慮 (特に、周辺事業者への配慮や、景観に対する配慮について)
- ④ その他、環境への配慮や二酸化炭素削減等の提案

4. 事業の対象範囲、事業期間等の諸条件に関する提案

本項は、本事業実施に際して、ご提案の処理方式にかかわらず次の提案を求めるものです。無理に提案を求めるものではありませんので、可能な範囲でご提案願います。

- ① 事業方式に係る提案。公設公営、運転委託、PFI 方式、DBO 方式など、提案の処理方式に合致する事業方式
- ② 事業の範囲に対する提案。例えば、余熱を利用した産業振興に係る提案など (ただし、提案条件として、ごみ処理の継続が最優先でありかつ提案者の自らの責任で実施するものとし、組合は一切関知しないものとする)
- ③ 事業の内容に対する提案 (工事範囲や運営における事業者のインセンティブ、バリューエンジニアリング等)
- ④ 事業期間に係る提案。工事工期、適切な運営期間など

5. 資金計画 (総事業費、運営費 (年額)、交付対象事業費の割合等)

本項は、1. において提案した処理方式について、建設費、運営費ならびに諸条件をご提案いただくものです。検討条件は次表のとおりです。

表 3 資金計画の提案内容

項目	条件
建設費	施設の整備費を億円単位でご提案願います。なお、造成は費用に含まず提案願います。また、軟弱地盤や売電に係る電力会社への工事負担金は含めないでください。
交付対象額と交付金充当額	建設費のうち、交付対象となる額と交付額を億円単位でご提案ください。なお、提案に際し、どの交付金のどの要件に基づいて算出しているかを合わせて回答願います。
運営費	施設の運転に直接要する人件費 (施設の所長や経理等の間接部門を除き3交代等の交代人員を含む)、用役費、点検補修費をそれぞれご提

案ください。インフレ、デフレはないものとし、竣工初年度のごみ量が継続すると想定した場合の費用をご提案ください。

6. その他、事業実施にあたって行政に期待する支援や配慮してほしい事項

本事業実施において、組合や構成市町に協力を求めたい内容や配慮事項があれば自由記述でご提案願います。

7. 提出書類

いずれも電子データ（メール添付または大容量ファイル送信サービス使用）での提出となります。やむを得ず紙媒体等での提出や DVD-ROM 等での提出となる場合は、9. 提出・問い合わせ先にご連絡ください。

- ・提案書-----電子データ一式
（A4 判縦（横書き）、最大 10 枚、書式自由。A4 判横も可とします。図や工程表等やむを得ない資料は A3 判も可とします。提案内容を簡潔に記載してください。）
- ・補足資料-----電子データ一式
- ・ヒアリングシート-----電子データ一式
（ホームページより Excel ファイルをダウンロードいただき、ご提案内容を記載のうえ、Excel ファイルでご提出ください。）

8. 質問

東紀州広域ごみ処理施設整備事業に関するサウンディング型市場調査に関する質問を受け付けます。質問書様式（ホームページよりダウンロード、Excel ファイルで提出）に記入のうえ、9. 提出・問い合わせ先にご提出ください。なお、全ての質問に回答するとは限りません。

質問受付期限	令和 3 年 9 月 22 日（水）	午後 5 時まで
質問回答	令和 3 年 9 月 28 日（火）	午後 5 時公表予定

9. 提出・問い合わせ先

※テレワークを推進しております。電子メールでのご連絡を原則とさせていただきます。

〒183-0057 東京都府中市晴見町 2-24-1

国際航業株式会社 公共コンサルタント事業部 環境保全部 資源循環推進グループ

担当：田部井、坂井

TEL：042-307-7491

e-mail hiroko_kamei@kk-grp.jp, yurie_sakai@kk-grp.jp （必ず両名にメール願います）

以上